

考 Ron

節目に差し掛かっている世界

不満がうっ積し既得権益者が標的に

山下 カ・なら人権情報センター副理事長

1. 「11・9トランプショック」に世界が激震

“まさかの時は、いつか来る”と言った人がいる。しかし、“まさかの時が、また来たんか”では洒落にもならない。英国の国民投票で「EU離脱」を決めたとの驚きのニュースが飛びこんできてから、まだ6ヵ月余も経っていないのではないかと。いかに世の移ろいが早くなったと言っても、これでは早すぎる。ショックだの、激震だのと、あわてふためいている私どもがおかしかったのでは、と逆方向から考え直す必要があるのではないかと。

米国と両軸になって、民主主義と自由貿易をけん引してきた欧州と較べてみる。実によく似た傾向にある。米国大統領選挙でも、英国の国民投票でも、大手マスコミの予想がことごとくはずれたことが共通している。

また、いずれの出来事も「権力への怒り」「異端の乱」であった。米国では、ワシントン、エリート、エスタブリッシュ(既得権益者)が、英国では、EUを牛耳るエリート官僚が攻撃の標的にされてきた。そして、「乱」の主人公は、この間、やれIT化や、やれグローバル化という流れの中で置き忘れられてきた人々である。「隠れトランプ」の素顔でもあったに違いない、と私は思う。

トランプが選挙中に訴えていた中心テーマは3つに集約できる。まずは「アメリカ第一主義」だ。NATO加盟国の防衛や、アジアでの核拡散抑止に果たしてきた米国の役割を放棄するかのごとき主張が続いてきた。それらは自由主義的な世界秩序を守ると同時に、米国自身の安全保障にとっても不可欠の要件ではなかったのか。

二つ目は、グローバル化に反対という主張である。中国などの新興国に仕事を奪われ、超富裕層は国境を越えて税逃れに奔走し、先進国の中低所得者層に恩恵が及ばないグローバリズムは問題だという。だからTPPから離脱し、北米自由貿易協定(NAFTA)も見直すというのだ。この保護主義はわが国の貿易にどう反映されるのか。心配である。わが国の輸出全体の中で米国への依存率20%、総額は約20兆円であり、在米日系法人の売り上げは約80兆円に達している。影響がないはずがない。

三つ目は、多文化主義の拒絶である。建国以来、米国は多民族国家であった。白人中流層の崩壊があったとしても、その責任はトランプが煽ったような移民のせいではない。「弱い立場にある人間が、より弱い人間



トランプ次期アメリカ大統領



トランプ大統領の誕生に反対行動する人々

を攻撃してしまう。そういうエネルギーが彼を推し、大統領に押し上げたのではないか」という声がある。しかし、私はそうは思わない。そのような傾向は、いつでも、どこでも人間の社会が内包してきた弱点であって米国社会だけの特異なものではないからだ。すでに米国はオバマ大統領を誕生させて、民族差別を克服できるという希望を世界に示していることを私は高く評価している。多文化主義は米国に定着し、人々に浸透しているのだ。トランプがどう抵抗しようとも、これを拒否して米国の明日はない、と私は思っている。

私たちはいま、「時代の節目」にあるのかも知れない。だとすれば、グローバル化の中で弱体化しているかに見えた国家の逆襲が始まっているのだろうか。はたまた、米国が「理想の旗」を放棄するという節目なんだろうか。目を離せない。

2. 中流層が溶解

「トランプ米大統領誕生の現場」という新聞記者・國枝すみれさんのレポートを読んだ。彼女は記す。「オハイオ州の田舎町アシュランドで、弁護士のロバート・デサントさんが言った。『誰もが起業家になったり、金融界で働けたりするわけじゃない。真面目に一生懸命働けば家を買って子どもを大学にやれる、少なくともそういうことができる職が必要なんだ』。その通りだと思う。過疎化していく苦しみは日本の地方にも共通する」（「毎日新聞」2016年11月17日）。



荒廃し廃墟となっているラストベルト地帯の一角

米国の中西部から北東部で製造業が盛んであった地域は、ながらく民主党の牙城であった。しかし、NAFTA(北米自由貿易協定)の後、オハイオでは製造業の4人に1人が職を失ったという。大型工場などがメキシコに移されたためである。かつて労働組合に守られながら高給与(時給30ドル)を得ていたブルーカラーの白人も仕事がなくなったのだ。次なる仕事をめぐって、低賃金(時給約10ドル)でも働く移民や外国人と競争を強いられ、敗者となっている。民主党内の「サンダース現象」と、共和党内の「トランプ現象」は、どちらも中流層の没落や、アメリカンドリームへの喪失に対する不安や憤りに突き動かされたという点で共通する現象だった。トランプはラストベルト(米国中西部から北東部に位置する鉄鋼や石炭、自動車などの主要産業が衰退した工業地帯の称)の“忘れられた人々に”ウソぶいた。“これまで忘れられた人々は、二度と忘れられることはない”と。

米国の実質賃金は過去50年間、上がっていないという事実に私は驚いている。1964年の時給は19.18ドル。50年後の2014年の時給は20.67ドルだ。米国の白人の生活水準は、ここ15年間、低下し続け、白人の45~54歳の死亡率が上昇しているというのだ。また、大学に行っていない白人層の共和党の支持が急増していることに注目したい。8年



米国の実質賃金は過去50年間、ほとんど変化がないことが見て取れる(2014年調査)

前、民主党44%、共和党45%であった支持率は、2016年には民主党33%、共和党59%である。米国での白人の割合が1965年には84%、2015年には62%と減り続け、2065年には46%になると予測されている。

いずれにしても、米国の現状に米国民の不満がうっ積してきたのは確かなことである。世論調査をみても過去10年間、「現状に満足していない」が「満足している」を上回ってきたという。痛みを感じている人々がいるのに政治が具体的な解決策を示せず、従来のやり方を続ける。苦しんでいる人々を代表する政党も組織もない時に、ポピュリズムは生まれるのだ。「チェンジ」を標榜して当選したオバマ大統領。8年間に“なにも起きなかった”との嘆きは、アベノミクスに希望を持ち続けてきたわが国の人々とも共通するものではないのか。

3. 世界のあちこちで差別のオンパレード！

“選挙とは、政権をつかむ人を決めるものであって、真実を語る人を決めるものではない” “今回の大統領選は、かつてないほど欺瞞に満ちていた。ウソは政治的代償を払うことなく、確かに多数の有権者の共感を呼んだ。だからと言って、ウソが真実になることはない。ウソはウソだ”とクルーグマンさん(ニューヨーク市立大教授)が指摘している。これも「トランプ現象」の一つであるのか。侮辱語がいま、何のためらいもなく使われている。フィリピンのドゥテルテ大統領がその典型であるが、安保法制反対の集会・デモに「中国工作員」が混入しているという類のデマを信じている人も少なくない。



移民排斥を叫びデモする集団（イギリス）

また、経済格差の拡大に伴って米国内の「分断」がすすんできたという。裕福な人は裕福な人と結婚し、裕福な人が多い地域に住む。子どもの同級生も裕福な家庭の子どもたちだ。一方、貧しい人は貧しい人と結婚し、貧しい地域に住む。この影響は子どもの成長に表れてくるし、このまま深化すれば米国社会はカースト社会になっていくのでは、と心配する人も少なくない。社会は常に不平等に存在してきた。階層が固定されずに流動化していれば問題はないのだけれども、ここ十数年来、多くの米国人は上の階層に行くのが難しいと感じるようになったという。トランプ支持者は「低所得の白人」に限らなかったのだ。トランプ票は中所得者層に多く、大卒も少なくない。階層は低くないが、アメリカ社会が悪くなったと考える人がトランプに投票した、という見方も説得力があると思う。



沖縄・高江でヘリパッド建設に反対する人々に本土から多数の機動隊員が投入されている

欧米で移民とイスラム教徒が差別と排斥の攻撃にさらされている。わが国でも聞くに堪えないヘイトスピーチとヘイトデモが続いている。沖縄で米軍基地反対闘争を続けている人々に、大阪から派遣されていた機動隊員が「黙れ！土人が」と言い放った。そのことを問われた鶴保庸介・沖縄担当大臣は「差別ではない」と答弁した。安倍内閣はこの答弁を確認、了承している。

世界は今、「節目」にさしかかっていることは確かである。この異変を私は、差別と人権の視座から見据え続けたいと思っている。あのヒラリー・クリントンがなぜ、ガラスの天井を破れなかったのか。米国の白人にとって、トランプを支援することが、白人至上主義への「巻き返し」運動に参加することになると勘違いしているのでは

ないのか。また、「移民」と「貿易」を制限すれば、米国がかつての繁栄を取り戻せると思っているのか、等々について考え続けたい。

4. 格差の拡大こそが暗黒の根源だ！

戦後世界で中心的役割を果たしてきた米国、国民国家を超える統合の実験であったEUが、相次ぐショックで勢いを落としている。“グローバル化への反抗”を煽ってきた勢力は、自由市場の拡大が成長を阻み、格差を生み、国家が形骸化してきたのだと主張してきた。ほんとうだろうか。

内田樹さんが端的に解説している。「グローバル資本主義によって世界はフラット化し、資本・商品・情報・人間が国境を越えて高速移動するようになった。グローバル化に適応できない人たち、高速移動できるような社会的機動性を持っていない人たちは下層に脱落した。製造業の工場労働者が典型的ですけど、特定の業種に特化した技術や知識で生計を立て、生まれ故郷の地域社会で暮らしてきた人たちは、グローバル化した世界では、それだけの理由で下層に振り分けられる。両親や祖父母の代までだったら『まっとうな生き方』をしてきたのに、まさに『まっとうな生き方』をしてきたという当の理由で下層に格付されることになった。不条理な話である。彼らが『アンチ・グローバル化』に振れたのは当然なんです」(ブログ「内田樹の研究室」)。

お金は、それを使わないお金持ちのポケットにたまっているだけ。人々の不満が高まり、政治が不安定化したことで投資もしづらくなり、人を雇うよりも金融市場で投機的に利益をあげるという考え方が幅をきかせてしまった。現金の山の上で富裕層が座ったままで雇用が増えなければ需要など生まれてこない。肥大化した世界の金融資産は少なく見積もっても300兆ドル。地球全体の国内総生産(GDP)75兆ドルの4倍を超すという。先に述べたように、米国の国民の実質賃金は、なんと時給20ドル前後で、過去半世紀の間、上昇していないのだ。一方で世界の富の99%が人口比1%の人々に集中している。この格差の拡大はひどすぎないか。



世界で最も富裕なわずか62人の資産が下位の36億人の総資産に匹敵する

私の居住している三宅町上但馬は、かつて野球用グラブの世界一の生産地であった。最盛期の1970年頃には、世界需要760万個のうち560万個を生産していたのである。しかし、1971年と73年の二度のドルショックで為替が固定相場から変動相場制にたまらない。その後、たった10年で生産量は10万個以下に激減した。より安価な手間賃を求めて台湾、韓国、フィリピンから、中国、ベトナム、タイ、バングラディッシュへと産地は移動している。

米国のラストベルト地帯に製造業が戻ってくることはない、と断言できる。保護主義で新しく生まれる製造業はないのであるから、日本から孫正義氏が渡米し、トランプ次期大統領と握手し、投資が約束されても、そこで用意される職場は、どのような人々を受け入れるのだろうか。

ラストベルト地帯の惨状に呻吟する白人たちにとって、急いで用意されなければならない対策は、子どもたちの教育の機会均等と、職業訓練の質的向上を保障する政策であり、オバマケアの存続ではないのか、と思っている。